

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 10 日

事務事業名		高齢者福祉計画策定事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	新規	事務事業No.	010401000993
総合計画の施策名		0104 地域福祉の推進			単独/補助	補助	所属課	040501
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			主要事業			高齢福祉課
施策名		04 地域福祉の推進			市長マニフェスト		グループ	高齢福祉グループ
手段名		01 ①地域福祉活動の推進			未来PJ事業			
					合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計	
	06	05	01	02	01	00	一般介護予防事業	
法令根拠	老人福祉法、介護保険法				単年度繰返し (平成17年度~)			
					← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
桜川市第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画が平成32年度で3年間の基本計画が終了します。平成32年度から3年間の計画書を策定するにあたり、平成31年度は高齢者へのアンケート調査を実施するものです。	委託業者によるアンケート調査に伴う、調査票の作成・集計・分析等の確認

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
計画策定のため高齢者ニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。アンケート内容を検討し、決定する。調査票作成および結果分析を委託する。結果を踏まえた計画を作成する。	アンケート作成時の委託業者との打ち合わせ回数	回	5.00	0.00	5.00	5.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
要介護認定者を除く65歳以上の高齢者、2,400人	アンケート回収率		52.80	0.00	60.00	60.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
高齢者のニーズを分析することで、今後の高齢者事業の施策計画に反映する	第7期計画策定時の回収率を上回る割合		-2.40	0.00	0.00	7.20	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円 397	0	464	0
		県支出金	千円 198	0	232	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0	0
		その他	千円 797	0	930	0
		一般財源	千円 199	0	232	0
		事業費計(A)	千円 1,591	0	1,858	0
	正規職員従事人数	人 3.00人	0.00人	3.00人		

事業費の内訳	30年度事業費 実績(千円)			01年度事業費 予算(千円)			
				12 役務費	390		
				13 委託料	1,468		
		合計	0			合計	1,858

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	高齢者福祉計画策定事業	事務事業No.	10401000993	所属課	高齢福祉課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 介護保険法に基づき3年を1期とする事業計画を策定することが定められており、老人福祉計画と一体のものとして策定するものである。毎回、高齢者のコース調査が実施されている。前回は無作為に抽出した65歳以上の5000人に対してアンケート調査を実施した。今回は、一般高齢者と要支援1.2の方2,400人を対象にした。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 アンケートの内容を変えるなど、高齢者が回答をしやすくするなど工夫する。また、周知徹底をする。	
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 高齢者の実態に沿った施策を計画的に実現していくことに結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 当市における高齢者施策の基本的な考え方や目指すべき取り組みを総合的かつ体系的に整えるために妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある アンケートの回収率は52.8%で前回より2.4ポイント下がってしまった。より多くの高齢者の意見を計画に反映させるためにも、回収率を上げるための工夫する等、向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 法律で定められており、高齢者の実態に沿った施策を計画的に実現していくためには廃止や休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 高齢者に対する市の独自の計画を策定するため、類似事業はなく、統廃合や連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 委託事業所者の選定にあたっては、他社と比較し決定するため削減の余地がない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 65歳以上の高齢者全員に対してはアンケート調査は不可能であることより公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	調査の質問項目に、市独自の項目を追加することで市の問題点を把握することに努めることができた。しかし、調査の回収率については、目標の60%に満たなかったことより、調査の周知や広報等が必要だった。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 調査項目を回答しやすいものに改善し、回答率が上がるようにしていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果		④																						
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>